

科目名称(Course Title)				担当教員(Instructor)	
非営利組織論				杉岡 秀紀	
開講学期 (Semester)	単位数 (Credits)	履修年次 (Requirement)	授業形態 (Class Type)	受講定員の有無 (Maximum Enrollment)	授業公開 (Workshop Class)
前学期	2単位	3年次	講義	無	科目等履修・聴講
授業の概要(Course Description)					
<p>1998年に議員(市民)立法で成立した特定非営利活動促進法(NPO法)の施行から約20年の歳月が経ち、日本におけるNPO法人数は5万団体を超えた。確かに数だけで見れば、NPOは、政府セクター、企業セクターに次ぐ第三番目のセクターになり得た感がある。しかし、財政面やマネジメント面も含め、まだまだ組織及びセクターとして克服すべき課題が山積している。</p> <p>そこで、本講義ではNPOや公益財団等含む非営利組織に着目し、学びを深める。そして、可能な限り北近畿地域の非営利組織の第一線で活躍するゲストも招聘しながら、実際のNPOの事例や課題について見聞できる機会も作りたい。</p> <p>なお、講師は、自らNPOを立ち上げたことがあるほか、現在も多くのNPOで理事や幹事を務めているそういった意味から机上の空論ではなく、現場から抽出されたエッセンスも伝えていきたい。</p>					
授業の到達目標(Course Objectives)					
<p>以下の知識・スキルを体得することを到達目標とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グローバル化する世界と地域社会の関係を理解できる。 ・対象となる課題群の相互関係を把握し分析することができる。 ・地域社会における様々な活動と、活動をに成る主体との関係の実践的把握ができる。 					
授業計画(Course Schedule)					
第 1 回	ガイダンス(自己紹介、講義の概要、NPOとは何かなど)				
第 2 回	NPOと法・立法過程				
第 3 回	NPOとボランティア				
第 4 回	NPOと協働				
第 5 回	NPOとソーシャルビジネス				
第 6 回	NPOの雇用、人的資源管理				
第 7 回	NPOのマーケティング・マネジメント				
第 8 回	NPOとインターメディアリとアドボカシー				
第 9 回	NPOの評価				
第 10 回	NPOとプロボノ				
第 11 回	NPOと寄付				
第 12 回	事例研究(1)				
第 13 回	事例研究(2)				
第 14 回	事例研究(3)				
第 15 回	まとめ、ふりかえり				
授業時間外学習(Supplementary Activities)					
<ul style="list-style-type: none"> ・予習としては、参考図書を読んでおくことが望ましい。 ・復習としては、毎回配布するレジュメをしっかりと読みなおし、理解を深めること。 ・またペアワークやグループワークはトピックなテーマを取り上げるため、ニュースや地元新聞に絶えずチェックしておくこと。 					

成績評価の方法と基準(Grading)	
評価方法 (割合)	評価基準
出席点 (15%) 小レポート (15%) 授業態度・講義への貢献 (10%) 期末レポート (60%)	秀：講義で習った概念を自分の言葉で論理的かつ客観的に説明でき、かつ課題点も指摘することができる。また、自学自習や実践につなげている。 優：講義で習った概念を自分の言葉で論理的かつ客観的に説明でき、かつ課題点も指摘することができる。 良：講義で習った概念を理解でき、他者に一部説明することができる。 可：講義で習った概念を最低限理解している。 不可：講義で習った概念を理解できていない。
テキスト (Textbook)	特になし。講義内に配布するレジュメを中心に行う。
参考書・資料等 (Supplementary Reading)	山内直人『NPO入門』(日本経済新聞社、1999)、山本啓・雨宮孝子・新川達郎編著『NPOと法・行政』(ミネルヴァ書房、2002)、NPOと行政の協働の手引き編集委員会『NPOと行政の行動の手引き』(社会福祉法人大阪ボランティア協会、2004)、田尾雅夫『実践NPOマネジメント』(ミネルヴァ書房、2004)、岡村榮一・菅井直也・妻鹿ふみ子編『学生のためのボランティア論』(社会福祉法人大阪ボランティア協会、2006)、早瀬昇・水谷綾・永井美佳・岡村こず恵他著『テキスト市民活動論?ボランティア・NPOから学ぶ』(社会福祉法人大阪ボランティア協会、2011)、杉岡秀紀編著『地域力再生とプロボノ(京都政策研究センターブックレット vol 3)』(公人の友社、2015)、きょうとNPOセンター編『NPO最善線』京都新聞社、2018発刊予定
備考 (Other Information)	・本講義は、毎回ペアワークやグループワーク実施し、学びの双方向性を重視する(アクティブ・ラーニング)。完全な座学ではないため留意すること。 ・3分の1以上(6回以上)の欠席は、単位不可とする。
教員との連絡方法 (Contact With Instructor)	Eメール(sugioka-hidenori@fukuchiyama.ac.jp)に連絡すること。